

【下妻会長】

1. 最近の景況感（円高関連）

○民主党の代表選挙が行われた14日の翌日に電撃的な政府・日銀の単独介入が行われた。82円をうかがっていた対ドルレートが、85円の半ばまで戻した。その後また少し円高が進行しているのが実態だが、少なくとも単独にしる、そういう拳に出たことについては、我々としては評価したい。

一昨日の日銀の短観では、業況指数が好転して緩やかな回復と出た。経済の実態から言えば、8月以降かなり業況感は変化し出している。その主因がある意味では円高であり、不安感に拍車をかけたと我々は思っている。

JETROが、円レートについて緊急アンケートをした結果、93.4円と出た。それに比べて今は既に10%くらい円高になっている。日本国自体は、輸出入の経常収支が黒字であるが、特に関西は、景況感が影響の大きい地域であるから、円高は大変厳しい状況だと思っている。本当にこのような円高の状況が継続すると、更なる空洞化に拍車がかかるだろう。特に大企業の場合は、海外への立地や研究施設の移転、いわゆる日本から海外へという余儀なき状況は既に表れている。一番問題なのは、大企業を支える中小企業の方々が、出るにも力不足、（日本に）居ても地獄だということ。これから先この円高を契機に非常にいろいろな形で経営状況の悪化に更なる拍車がかかることを大変心配している。この間、経済産業省にはこの辺についての手当をきっちりしてほしいと申し上げた。いずれにせよ新政権は（有言）実行内閣なので、言う前に実行してほしいと強く申し上げたい。

<関西経済の現状>

○関西は、7月までは輸出の好調さを背景にかなりいい感じで進んだが、ここに来て円高の問題がかなりマイナスの形で影響が出てきたと実感している。今後さらに米国経済がどうなるか、中国との関係が経済的な形で何が起こるのかも気になるし、非常に難しい局面になった。

## 2. 新政権について

○菅改造内閣が発足したが、昨年の政権交代以降、我々関西から政府に対するいろいろな形での要望活動、その他苦勞し、やっとルートができたと思ったところで総替えになった。これからまた少し難しいと思っている。特に国交省はこれまでほとんどオール関西のスタッフだった。大臣は馬淵氏で奈良の方だが、他の方は総替えとなった。経産省も大畠大臣となり、茨城県日立の方である。政務官、副大臣も含めて関西系がいなくなったので、取っ掛かりを一から始めないといけない。先般、大畠大臣にはご挨拶に行き、いろいろな話をさせていただき、直嶋前大臣の政策を踏襲すると強く感じた。あまり違和感はなく、ある意味では安堵した。それ以外の省庁の方々とも、これからまた新たな絆作りをしないとけないと思っている。

来週の4、5日のASEMIに菅首相がご出席になる。11月にはG20サミットがあり、国内ではAPEC首脳会議などが行われる。新しい菅政権がきっちりした存在感を示していただくことを期待している。今日から始まった国会が、ねじれ現象の中で若干心配だが、政局の問題よりも経済の問題が我々にとっては大変重要なので、標榜する実行内閣の実をきっちり上げてもらいたい。我々のほうからこれからもどんどん積極的に要望、提言させていただきたい。この前、(国内投資促進)円卓会議が開かれたが、今から考えて何かをするという時期ではないと思うので、新成長戦略に則った実行をどんどんしてもらいたいし、補正予算についても効力のあるところをきっちり進めていただきたい。我々は自民党の方々ともお会いする機会があるので、自民党には「王道を歩む野党」になってもらいたいと要請していきたい。

## 3. 経団連との懇談会について

○3日前の(9月)28日の火曜日に久し振りに関経連の副会長、計10名出席いただいて、経団連との懇談会を開催した。第1回目なので、我々の方からは広域連合の動きや関西のトピックスについて、PRかたがた説明をさせていただいた。経団連からも、例えば特区構想などについては、経団連が協力できることは一生懸命やるので、その構想ができれば教えてほしいと。また温暖化問題については、経団連が志向するのはこういうことなので、共に闘おうという話をいただいた。また、経団連が考えているフューチャーリスティック・シティ、未来都市構想についてもご披露があった。関経連の副会長から

もいろいろな意見が出て、なかなか中身の充実した話し合いができた。何が決まったということはないが、こういうことを定期的に関きながら、経団連として政府に対して要望すること、あるいは関経連としてローカリティの上に立った要望事項が、若干食い違ふことがあっても、お互い理解し合いながら進めようとなり、いい会議だったと思う。必要な時にまた開催しようとなった。

#### 【松下副会長】

○新内閣への期待と円高について、私のほうから一言申し上げたい。

皆様方もよくご存知のように、今、日本の電機メーカーの最大のライバルは、韓国メーカーである。彼らと世界の市場で戦っていく上で、我々日本のメーカーは、ザッと見ても4つの大変不利な条件下で戦うことを強いられている。

新内閣には、これから申し上げるこの4つの格差を解消し、イコールフットイングを実現してほしいと願う。

○1つ目は、「法人税格差」である。法人税の実効税率が日本の40%に対して、韓国は24%。加えてR&Dだけでなく設備投資に対する税額控除も充実しており、税負担率は日本の電機メーカーの2分の1程度に韓国メーカーはなっている。

政府もやっと来年度からの実効税率引下げに向けて動きつつあるが、一方で財源を確保するために課税ベースを拡大し、R&D減税や減価償却制度を見直そうという動きもあるようで、こんなチグハグなことをやっていると、益々韓国企業との格差が開いてしまうのではないかと恐れている。実効税率の引き下げをお願いしているので、表面法人税率の引き下げをお願いしているのではない。

○2つ目は、「FTA・EPAの推進力格差」である。国際委員長としては、この点を特に強く訴えて行きたいと思う。今月やっとインドとのEPAが合意するようだ。民主党政権に代わってこれが初めてのEPAの成果である。一方韓国は、米国やEUなど大国とのFTAも着実に進めており、日本は大きく遅れをとっている。FTA交渉の遅れは関税格差となって、企業の国際競争力に影響を与える。農業改革とセットで迅速に進めて欲しい。

○3つ目は、空港や港湾などの「基幹インフラの格差」である。我が国が地元任せにして

放っておいた間に、韓国は国家戦略として空港や港湾への大型投資を進め、「アジアのハブ」の地位を築きつつある。それは利用する企業の国際競争力の差となって表れる。関西も阪神港も共に国が進める2大ハブに選ばれたので、これからは国家戦略として強力に進めてほしいと思う。

○そして最後が「円高・ウォン安」の問題である。過去2年間で、約4割の円高・ウォン安が進み、韓国メーカーはウォン安メリットを価格・拡販対応の原資として使って、熾烈な価格競争を海外市場で展開している。政府・日銀においても、日本経済の持続的な成長のために、90円を超える異常な円高に対しては、市場介入を含めてできる限りの迅速な対応をお願いしたい。

○新内閣に期待したいのは、今申し上げた4つの格差の解消に向けて、とにかく早くアクションを起こして、少しずつでも縮めていってほしいということである。そうでないと、企業の海外シフトがどんどん進み、本当に日本も関西も空洞化しかねない。

理想主義に走った鳩山政権に比べ、現実路線と言われる菅政権では、これらの問題に真剣に向き合おうとする姿勢が感じられる。ぜひ、言葉だけではなく、迅速に行動で示してほしい、と思っている。

以上